

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自昭和47年10月26日

(第109期) 至昭和48年4月25日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年7月23日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYUKI WOOLLEN TEXTILE Co., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 栗 野 金 之 助



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 竹 内 平 蔵

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年 6月20日	44,000千円	1,144,000千円	株 式 配 当 (1:0.04)
昭和45年12月19日	45,760	1,189,760	" (")
昭和46年 4月26日	150	1,189,910	一 般 募 集 (株式配当に伴う資本金調整)
昭和46年 6月19日	47,590	1,237,500	株 式 配 当 (1:0.04)
昭和46年12月20日	49,500	1,287,000	" (")
昭和47年12月 6日	213,000	1,500,000	一 般 募 集

(注) 昭和48年4月26日付をもって資本準備金の一部150,000千円を資本に組入れた結果、同日付で資本金は1,650,000千円となった。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	30,000,000株

(注) 上記2の注により、昭和48年4月26日現在で発行済株式総数は33,000,000株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	30,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年4月25日 現在
平均1人当たり持株数5.756株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	24	23	64	3 (2)	5,098	5,212
所有株式数(イ)	0株	8,771,515	342,782	7,384,260	2,015 (1,116)	13,499,428	30,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	29.24	1.14	24.61	0.01 (-)	45.00	100

(2) 所有数別状況

昭和48年4月25日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7	5	23	25	106	118	3,946	982	5,212
所有株式数(株)	10,574,438	3,031,326	5,377,829	1,655,661	2,169,109	733,005	6,336,173	122,459	30,000,000
株主総数に対する(%)の割合	0.14	0.10	0.44	0.48	2.03	2.26	75.71	18.84	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	35.25	10.10	17.93	5.52	7.23	2.44	21.12	0.41	100

(3) 大 株 主

昭和48年4月25日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	千株 3,600	% 12.0
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,212	4.0
株式会社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,176	3.9
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,175	3.9
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,172	3.9
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,160	3.9
東 邦 商 事 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,081	3.6
杉 崎 半 吉		646	2.2
栗 野 金 之 助		638	2.1
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14番地	613	2.0
計		12,473	41.5

5 1株当たり配当等の推移

回 次	104	105	106	107	108	109
決 算 年 月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月
1株当たり配当額	7 円	7	7	7	7	7
1株当たり税引後 当期利益	3208 ^円	3355	3120	3227	3277	3014
1株当たり純資産額	35130 ^円	36608	37781	39022	41546	45749
配 当 性 向	2182 [%]	2086	2243	2169	2136	2323

(注) 第104期より第106期迄は、1株の配当金7円のうち5円は現金、2円は株式である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	104	105	106	107	108	109
	決算年月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月	48年4月
	最 高	445 ^円	500	535	529	660	730 □ 595
	最 低	375 ^円	356	350	372	470	580 □ 550
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	47年11月	47年12月	48年1月	48年2月	48年3月	48年4月
	最 高	630 ^円	652	675	730	690	692 □ 595
	最 低	585 ^円	600	600	580	596	640 □ 550
	売 買 高	149 ^{千株}	169	85	98	44	278

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利落株価を示す。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和48年7月23日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	杉 崎 半 吉 明治33年10月2日生 [住所隠蔽]	大正 6 年 3 月 昭和11 年 9 月 昭和21 年12月 昭和39 年12月 昭和45 年12月	愛知県岡崎市立岡崎商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 裕豊紡績株式会社に転出 同社を退職し当社常務取締役に就任 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 711
代表取締役 取締役社長	栗 野 金 之 助 明治35年12月3日生 [住所隠蔽]	大正13 年 3 月 昭和20 年12月 昭和21 年12月 昭和39 年12月 昭和45 年12月	東京高等工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長	702
代表取締役 専務取締役	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11 年 3 月 昭和37 年12月 昭和39 年12月 昭和45 年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役	39
代表取締役 常務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17 年 9 月 昭和19 年 9 月 昭和41 年11月 昭和43 年12月 昭和45 年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役 営業部長 当社常務取締役	33
取 締 役 (経理部長)	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月 昭和39 年11月 昭和39 年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与、経理部長 当社取締役	100
取 締 役 (企画部長)	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月 昭和41 年11月 昭和43 年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役 企画部長	51
取 締 役 (原糸部長)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11 年 3 月 昭和19 年12月 昭和45 年12月 昭和47 年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与、原糸部長 当社取締役	74

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (製造部長 兼庄内川 工場管理)	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、製造部長兼庄内川工場管理 当社取締役	千株 15
監査役	伊 藤 一 郎 明治43年6月7日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 昭和34年 6月 昭和40年 5月 昭和45年 5月	神戸商業大学卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社監査役 大路織布貿易株式会社 常務取締役 同社常務取締役を辞任	34
監査役	加 藤 勸 大正2年1月9日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和47年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与、工務部長兼西志賀工場長、庄内川 工場長 当社取締役 取締役を辞任し当社監査役に就任	47
合 計	10 名			1,806

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和48年4月25日現在

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	326人	1,524人	1,850人
平均年齢	29年4月	19年5月	20年9月
平均勤続年数	10年1月	2年8月	3年11月
平均給与月額	82,694円	40,020円	47,374円

(注) 上記平均給与月額は月給並びに準月給の税込金額であつて基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は、昭和21年4月に結成され、全織同盟羊毛部会中でも歴史の古い組合の一つである。現在は工場別に支部制をひいて運営されている。ペースアップ、期末一時金及び休日増加の件等労使間の問題は、いずれも円満に解決している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種紡績糸・織物の製造・販売
2. 染色・整理加工
3. 前2項の附帯事業

(注) 上記1のうち「各種紡績糸の製造・販売」は行なっていない。

(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第109期(昭和47年10月26日～昭和48年4月25日)の生産高比率(総生産数量及び金額に対する比率)は次の通りである。

品 目	比 率 (数 量)	比 率 (金 額)
梳 毛 紳 士 服 地	80%	76%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	1
梳 毛 礼 服 地	19	23
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図

工 程 品 目	梳 毛 糸	製 織 準 備	織 絨	修 整	洗 絨	反 染	乾 仕 上	反 巻 包 装
梳 毛 紳 士 服 地	○	○	○	○	○	○	○	○
梳 毛 礼 服 地	○	○	○	○	○	○	○	○

(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

わが国経済は、円の変動制移行後も景気は拡大基調をつづけ、経済全般にあらわれた過熱現象を抑えるため、一連の金融引き締め措置が講ぜられた。この中にあって当社製品は、需要は圧倒的に強く、他に先駆けてほぼ完全に消化された。即ち冬物は年末にすでに品切れとなり、春物も数々の新製品を含めた幅広い商品構成で人気を博し、新素材による新製品を加え一段と充実した夏物とともに、季初めより品不足の声が聞かれる程好調な売れ行きを示した。礼服地は特に需要が著しく、生産が追いつかない状態である。又、ファッションの多様化に対応して新製品開発には当期も格別意を注ぎ、紋織ドスキン、カラードスキン、夏のブレザー地等を次々に発売した。なお、2月末には英国へ超高級礼服地（ハイドスキン）を初輸出、注文服専門のテーラーのみに販売されることになった。これはわが国の毛織物業界にとって洋服生地の本場英国への輸出第一号である。この結果当期は、順調な業績をあげることができた。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

区分 \ 期別	第108期(昭和47年4月26日～昭和47年10月25日)	第109期(昭和47年10月26日～昭和48年4月25日)
設備能力	2 5 0, 0 0 0 m	2 5 0, 0 0 0 m
稼働能力	2 4 0, 0 0 0 m	2 4 0, 0 0 0 m

生産能力算定の方法(1ヵ月25日、1日 7時間45分操業)

設備能力 現有の設備をもって、資材、人員、その他一般経済状況に左右されない場合のものである。

稼働能力 設備能力を前提として、現在人員で春、夏、冬物との作業換え等を勘案した場合の能力である。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第108期 (昭和47年 4月26日) (昭和47年10月25日)	毛 織 物	% 96.6	千円 2,403,462 (400,577)	生産金額の約81%が梳毛紳士服地である。
第109期 (昭和47年10月26日) (昭和48年 4月25日)	毛 織 物	% 103.7	千円 2,806,074 (467,679)	生産金額の約76%が梳毛紳士服地である。

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

b) 外注の状況

染色、撚糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は16工場である。その明細は下記の通りである。

工 程 別	期 別 区 分	第108期 自昭和47年 4月26日 至昭和47年10月25日	第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日
		金 額	金 額
染 色		43,261 千円 (7,210)	61,392 千円 (10,232)
撚 糸		27,687 (4,614)	24,368 (4,061)
織 絨		131,333 (21,889)	137,061 (22,844)
修 整		71,823 (11,971)	85,140 (14,190)
合 計		274,104 千円 (45,684)	307,961 千円 (51,327)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第108期は11.4%、第109期は10.4%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛・撚毛糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量及び消費量

原 料	区 分	単 位	第109期(昭和47年10月26日～昭和48年4月25日)
毛 糸 (地 糸)	繰 越 量	k g	825,449
	入 手 量		619,993
	消 費 量		647,950
	売 却 量		8,061
	振 替 量		8,833
	残		780,598
綿 糸・絹 紡 糸 等 (筋 糸)	繰 越 量	k g	25,920
	振 受 量		8,833
	入 手 量		12,518
	消 費 量		14,392
	売 却 量		3,077
	振 替 量		227
	残		29,575

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは混撚のため、地糸より筋糸へ振替えたものと需要品 a/cへ振替えたもの、及び見本糸売却分である。

(c) 最近の原米価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単位		47/2~4月	47/5~7月	47/8~10月	47/11~48/1月	48/2~4月
2/48毛糸AG生地糸	kg	最 高	1,359円	1,580円	1,888円	2,598円	3,099円
名古屋定期相場		最 低	1,051	1,317	1,355	1,680	2,060

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

品 名	区 分	数量金額 の 別	単位	第109期(昭和47年10月26日~昭和48年4月25日)			残 高
				期 首	入 手 量	消 費 量	
染 料		数 量	kg	2 1,2 6 8	2 4,5 4 7	1 5,0 8 4	3 0,7 3 1
		金 額	千円	3 0,0 0 1	2 8,5 5 2	1 7,5 5 8	4 0,9 9 5
石 鹼		数 量	kg	5,2 2 0	2 5,0 0 0	2 5,8 0 0	4,4 2 0
		金 額	千円	5 2 6	2,5 5 5	2,6 3 8	4 4 3
ソ ー ダ		数 量	kg	1,4 7 5	2,0 0 0	2,8 7 5	6 0 0
		金 額	千円	3 9	5 3	7 6	1 6
重 油		数 量	kl	8 5	2,3 2 3	2,3 0 0	1 0 8
		金 額	千円	5 7 9	1 6,6 9 5	1 6,3 8 1	8 9 3
機 械 補 足 品 及 び 修 繕 材 料		金 額	千円	1 3,1 3 1	1 8,1 3 8	1 7,4 1 7	1 3,8 5 2

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	月 別 単 位	47/2~4月	47/5~7月	47/8~10月	47/11~48/1月	48/2~4月
染 料	kg	3,8 6 0円	4,0 5 0円	4,0 5 0円	4,0 5 0円	4,0 5 0円
石 鹼	kg	1 0 5	1 0 5	1 0 5	1 0 5	1 0 5
ソ ー ダ	kg	2 5	2 7	2 7	2 7	2 7
重 油	kl	6,5 0 0	6,5 0 0	6,5 0 0	6,5 0 0	8,5 0 0

6 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第108期 (昭和47年 4月26日) (昭和47年10月25日)		第109期 (昭和47年10月26日) (昭和48年 4月25日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,292,908m	3,994,300千円	1,684,348m	6,506,971千円
残 高	〃	1,557,425	4,911,592	1,606,563	6,247,476

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価額をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目	月 別	48年5月～7月	48年8月～10月	合 計
毛 織 物		713,600m	787,800m	1,501,400m

7 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

第108期の販売は主に冬物で第109期は大部分が春・夏物である。

(a) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第108期 (昭和47年 4月26日) (昭和47年10月25日)		第109期 (昭和47年10月26日) (昭和48年 4月25日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		1,002,385m	3,188,099千円	1,356,699m	4,115,624千円
一ヵ月平均		(167,064)	(531,350)	(226,117)	(685,937)
礼 服 地		317,580	1,070,191	302,258	1,055,463
一ヵ月平均		(52,930)	(178,365)	(50,376)	(175,911)
合 計		1,319,965	4,258,290	1,658,957	5,171,087
一ヶ月平均		(219,994)	(709,715)	(276,493)	(861,848)

(注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。

2. 上記のほか下記のとおり残糸を売却している。

第108期	24,080kg	17,723千円
第109期	11,138kg	4,543千円

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月 別 品 目	47 / 2～4月	47 / 5～7月	47 / 8～10月	47 / 11～48 / 1月	48 / 2～4月
毛 織 物	2,906 円	3,204 円	3,277 円	3,070 円	3,172 円

- (注) 1. 上記は問屋渡し価格である。
2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月 主として春物背広服地
3月 “ 夏物 ”
7・8月 “ 冬物 ”

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和48年4月25日現在

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		工 具 その他	合 計
			地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本 社	人 83	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,043	千円 14,197	台 0	千円 0	千円 5,966	千円 20,987
生産設備	西志賀工場	765	13,112	7,322	12,396	245,223	162	106,749	11,167	370,461
	庄内川工場	820	19,040	29,505	14,525	255,464	312	211,496	8,184	504,649
	城北工場	170	12,474	279,835	6,366	275,262	34	167,518	2,366	724,981
附属設備	寄宿舎 学 院	12	20,063	118,034	17,596	367,147	0	0	9,096	494,277
計		1,850	66,697	435,520	52,926	1,157,293	508	485,763	36,779	2,115,355

主要機械台数の内訳

四巾織機	254台	準備諸機械	130台
染色機	21台	仕上機	103台

上記の機械のうち仕上機5台は休止中である。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中又は計画中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予 算 金 額	既 支 払 額	資 金 調 達 方 法	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	必 要 性
事業所用地の購入及び整地	千円 2,000,000	千円 0	増 資 資 金		未 定	将来の事業所用地の確保
諸 機 械 の 購 入	83,000	5,300	” 自 己 資 金	48.4	未 定	製品の品質向上
そ の 他	89,000	950	自 己 資 金			
計	2,172,000	6,250				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

以下にかかげる第109期(昭和47年10月26日から昭和48年4月25日まで)の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社

取締役社長 栗野金之助 殿

作成年月日 昭和48年7月15日

事務所所在地 名古屋市中村区広井町3丁目98番地
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

内田 敏

関与社員 公認会計士

渡辺 芳明

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和47年10月26日から昭和48年4月25日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和48年4月25日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第108期 昭和47年10月25日現在			第109期 昭和48年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
【 流 動 資 産 】							
1. 現金及び預金		4,127,689			4,945,613		817,924
2. 受取手形※1		1,142,619			2,509,265		1,366,646
3. 売掛金		523			0		△ 523
4. 有価証券		1,441,059			1,728,832		287,773
5. 製品	※2	620,704			330,877		△ 289,827
6. 原材料		1,266,562			1,301,366		34,804
7. 仕掛品		609,273			742,064		132,791
8. 貯蔵品		72,517			86,778		14,261
9. 前払費用		1,739			225		△ 1,514
10. 未収入金		1,906			2,624		718
11. 立替金		400			0		△ 400
流動資産合計		9,284,991	70.8		11,647,644	71.7	2,362,653
【 固 定 資 産 】							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,827,043			1,827,121			
減価償却引当金	731,141	1,095,902		774,520	1,052,601		△ 43,301
2. 構築物	169,229			180,193			
減価償却引当金	69,200	100,029		75,501	104,692		4,663
3. 機械及び装置	1,468,228			1,546,689			
減価償却引当金	1,015,721	452,507		1,060,926	485,763		33,256
4. 車輛及び運搬具	36,347			36,327			
減価償却引当金	25,512	10,835		26,933	9,394		△ 1,441
5. 工具器具及び備品	130,988			131,469			
減価償却引当金	98,742	32,246		104,084	27,385		△ 4,861
6. 土地		435,520			435,520		
7. 建設仮勘定		16,023			22,308		6,285
有形固定資産合計		2,143,062			2,137,663		△ 5,399
(2) 無形固定資産							
1. 電気供給施設利用権		253			217		△ 36
2. 電話加入権		932			932		
3. 電話専用施設利用権		10			9		△ 1
4. 商標権		910			817		△ 93
5. 水道施設利用権		1,924			1,851		△ 73
無形固定資産合計		4,029			3,826		△ 203
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※3		1,576,622			2,259,540		682,918
2. 出資金		84			84		
3. 長期貸付金		59,096			57,586		△ 1,510
4. 従業員に対する長期貸付金		18,852			114,895		96,043
5. 退職給与引当特定預金		24,700			24,700		
投資合計		1,679,354			2,456,805		777,451
固定資産合計		3,826,445	29.2		4,598,294	28.3	771,849
資 産 合 計		13,111,436	100		16,245,938	100	3,134,502

負債の部

単位 千円

科 目	第108期 昭和47年10月25日現在			第109期 昭和48年4月25日現在			増 減 (△減少)
	金	額	百分比	金	額	百分比	
I 流動負債							
1. 買掛金		15,647			19,689		4,042
2. 未払金		224,361			268,625		44,264
3. 未払費用					1,651		1,651
4. 預り金		15,883			18,049		2,166
5. 法人税等引当金		867,031			947,015		79,984
6. 事業税引当金		204,430			213,088		8,658
7. 従業員預り金		329,097			362,665		33,568
流動負債合計		1,656,449	12.6		1,830,782	11.3	174,333
II 固定負債							
退職給与引当金 ※4		606,417	4.6		514,110	3.1	△ 92,307
III 特定引当金							
1. 貸倒準備金	※5	18,156			39,894		21,738
2. 価格変動準備金		136,380			136,495		115
特定引当金合計		154,536	1.2		176,389	1.1	21,853
負債合計		2,417,402	18.4		2,521,281	15.5	103,879

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,287,000	9.8		1,500,000	9.2	213,000
(授 権 株 数)	(36,000,000株)			(100,000,000株)			
(発行済株式数)	(25,740,000株)			(30,000,000株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		80,902	0.6		2,189,602	13.5	2,108,700
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		321,750			321,750		
2. 任意積立金							
1) 別途積立金	6,485,000			7,075,000			
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000			
3) 配当準備積立金	950,000			1,000,000			
4) 退職積立金	30,000	8,065,000		30,000	8,705,000		640,000
3. 法人税等控除後							
当期末処分利益剰余金		939,382			1,008,305		68,923
利益剰余金合計		9,326,132	71.2		10,035,055	61.8	708,923
資本合計		10,694,034	81.6		13,724,657	84.5	3,030,623
負債資本合計		13,111,436	100		16,245,938	100	3,134,502

(注) I ※1 この外に受取手形割高、及び裏書譲渡高 第108期末 なし 第109期末 なし

※2 } 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び投資有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 }

※4 退職給与引当金については会社計算による従業員分のほか会社内規による役員分も含む。

繰入方法 期末及び前期末会社計算退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末会社計算退職金要支給額

期末残高 期末会社計算退職金要支給額の100%

※5 貸倒準備金は金銭債権から控除される評価性の貸倒引当金ではなく価格変動準備金と同じく税法に基づいて設定したものである。

価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり、税法の損金限度相当額が計上されている。

II 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第108期 自昭和47年 4月26日 至昭和47年10月25日			第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日			増 減 (△減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	4,286,986			5,191,933			
2. 売上値引及び戻り高	3,137	4,283,849	100	4,703	5,187,230	100	903,381
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	512,104			620,704			
2. 当期製品製造原価	2,403,462			2,806,074			
合 計	2,915,566			3,426,778			
3. 福利厚生費振替高	2,891			2,542			
4. 製品期末たな卸高	620,704			3,308,77			
製品売上原価	2,291,971			3,093,359			
原料(残糸)売上原価	27,695	2,319,666	54.1	16,180	3,109,539	59.9	789,873
売上総利益		1,964,183	45.9		2,077,691	40.1	113,508
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	26,960			26,376			
2. 給 料	47,254			39,293			
3. 賞 与 手 当	36,039			48,477			
4. 退 職 給 与 金				4,609			
5. 退職給与引当金繰入額	36,982			24,179			
6. 福 利 費	5,787			6,308			
7. 荷造材料費及び消耗品費	9,276			9,260			
8. 減 価 償 却 費	12,296			10,800			
9. 事業税引当金繰入額	200,000			210,000			
10. 租 税 課 金	515			711			
11. 支 払 手 数 料	3,005			4,564			
12. 保 管 料 運 賃	6,279			4,712			
13. 旅 費 通 信 費	6,891			6,330			
14. 交 際 費	6,603			6,501			
15. 広 告 宣 伝 費	81,213			79,613			
16. 寄 付 金	75			1,460			
17. そ の 他 雑 費	13,688	492,863	11.5	19,500	502,693	9.7	9,830
営業利益		1,471,320	34.4		1,574,998	30.4	103,678
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	94,775			117,429			
2. 受 取 配 当 金	12,603			30,606			
3. 不用品売却代	572			714			
4. 債券償還差益金				9,551			
5. そ の 他 雑 収 入	5,775	113,725	2.6	7,707	166,007	3.2	52,282
当期総利益		1,585,045	3.7		1,741,005	33.6	155,960

Ⅶ 営業外費用							
1. 従業員預り金利息	12,187			14,065			
2. 株式発行費				72,421			
3. その他雑支出	3,322	15,509	0.4		86,486	1.7	70,977
当期純利益		1,569,536	36.6		1,654,519	31.9	84,983
法人税県市民税引当額		780,000	18.2		820,000	15.8	
法人税等控除後純利益		789,536	18.4		834,519	16.1	

(注) 1. たな卸方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第108期 自昭和47年 4月26日 至昭和47年10月25日		第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日		増 減 (△減少)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 原 料 費					
1. 期首原料たな卸高 ※1	1,023,374		1,268,468		
2. 当期原料仕入高	1,343,131		1,591,039		
合 計	2,366,505		2,859,507		
3. 期末原料たな卸高	1,266,562		1,301,366		
当期原料費	1,099,943	45.5	1,558,141	52.7	458,198
II 加 工 費					
(1) 労 務 費					
1. 賃金給料及び賞与手当	650,619		677,728		
2. 退職給与金	111		1,691		
3. 退職給与引当金繰入額	7,004		18,445		
4. 福 利 費	47,566		47,254		
当期労務費	705,300	29.2	745,118	25.2	39,818
(2) 間 接 材 料 費					
1. 染料薬品費	24,835		28,915		
2. 燃 料 費	10,641		15,608		
3. その他消耗品費	64,373		63,112		
当期間接材料費	99,849	4.1	107,635	3.7	7,786
(3) 経 費					
1. 支払電力料	20,521		18,099		
2. 支払修繕料	42,568		31,554		
3. 租 税 課 金	6817		19,347		
4. 減価償却費	121,370		114,823		
5. その他経費	45,182		52,582		
当期経費	236,458	9.8	236,405	8	△ 53
(4) 外 注 工 賃	274,104	11.4	307,961	10.4	33,857
当期製造費用	2,415,654	100	2,955,260	100	539,606
期首仕掛品たな卸高	624,951		609,273		
合 計	3,040,605		3,564,533		
期末仕掛品たな卸高	609,273		742,064		
他勘定振替高 ※2	27,870		16,395		
当期製品製造原価	2,403,462		2,806,074		402,612

(注) ※1 第108期末原料たな卸高と第109期首原料たな卸高との相異は、前期仕入割戻高が第109期首において修正され表示されているためである。

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第108期 原料(残糸)売却簿価 27,695千円 第109期 原料(残糸)売却簿価 16,180千円

そ の 他 175千円 そ の 他 215千円

当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

(3) 比較剰余金計算書

単位 千円

項 目	第108期 自昭和47年 4月26日 至昭和47年10月25日		第109期 自昭和47年10月26日 至昭和48年 4月25日		増 減 (△減少)
	金	額	金	額	
I 前期末処分利益剰余金		921,998		939,382	17,384
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	12,375				
2. 配 当 金	180,180		180,180		
3. 役 員 賞 与 金	13,500		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	570,000		590,000		
2) 配当準備積立金	50,000	826,055	50,000	835,180	9,125
繰越利益剰余金		95,943		104,202	8,259
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 投資有価証券売却益	14,505		14,482		
2. 貸倒準備金戻入	15,163				
3. 法人税等引当金戻入	43,163		87,031		
4. 事業税引当金戻入		728,31	4,430	105,943	33,112
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 貸倒準備金繰入			21,738		
2. 価格変動準備金繰入	18,928		115		
3. 投資有価証券評価減			11,270		
4. 固定資産除却損		18,928	3,236	36,359	17,431
繰越利益剰余金期末残高		149,846		173,786	23,940
V 当期純利益(法人税等控除後)		789,536		834,519	44,983
当期末処分利益剰余金		939,382		1,008,305	68,923
(うち未処分利益剰余金当期増加額)		(843,439)		(904,103)	

(4) 比較剰余金処分計算書

単位 千円

項 目	第108期(昭和47年12月20日)		第109期(昭和48年6月20日)		増 減 (△減少)
	金 額		金 額		
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		939,382		1,008,305	68,923
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金			53250		
2. 配 当 金	180,180		210,000		
3. 役 員 賞 与 金	15,000		15,000		
4. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金	590,000		575,000		
2) 配当準備積立金	50,000		50,000		
合 計		835,180		903,250	68,070
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		104,202		105,055	853

(5) 附属明細表

一 有 価 証 券 明 細 表

単位 千円

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
投資有価証券	株式会社三菱銀行株式	50円	448,000株	21,900	21,800	1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。 2. 取得価格の算出方法は移動平均法である。 3. 公社債のうち電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。 4. 時価が取得価格より低き株式については商法第285条の6第2.3項の規定により期末時価で評価してある。
	株式会社住友銀行	〃	424,000	139,646	139,596	
	株式会社第一勧業銀行	〃	458,750	134,556	134,506	
	株式会社東海銀行	〃	420,000	26,248	26,172	
	株式会社三和銀行	〃	400,000	221,303	221,303	
	東洋信託銀行株式会社	500	800	400	400	
	和光証券株式会社	50	330,000	25,985	20,385	
	野村証券株式会社	〃	318,769	24,712	24,712	
	東洋紡績株式会社	〃	5,008,200	469,962	456,240	
	中央毛織株式会社	〃	1,000,000	458.65	30,900	
	大信紡績株式会社	〃	500,000	25,700	10,000	
	鷹岡株式会社	〃	1,070,000	53,500	53,500	
	東京芝浦電気株式会社	〃	1,800,000	217,040	212,940	
	三菱重工業株式会社	〃	800,000	107,940	107,940	
	中部電力株式会社	500	122,500	118,729	115,579	
	日本通運株式会社	50	50,000	7,324	7,324	
	新日本製鉄株式会社	〃	900,000	64,098	45,810	
	日本セメント株式会社	〃	100,000	28,170	24,150	
	その他(8銘柄)	〃	107,966	7,322	6,556	
	計		14,258,985	1,740,400	1,659,813	
有価証券	東京銀行債 割引債券 (額面金額)		100,000	94,710	94,710	一時的所有有価証券
	日本不動産銀行債	〃	130,000	123,639	123,639	
	日本興業銀行債	〃	20,000	19,030	19,030	
	東京銀行債 利付債券	〃	150,000	151,071	151,071	
	日本不動産銀行債	〃	280,000	280,471	280,471	
	日本興業銀行債	〃	250,000	247,464	247,464	
	商工債	〃	350,000	348,726	348,726	
	関西電力債	〃	50,000	48,215	48,215	
	公営企業債	〃	50,000	48,216	48,216	
	鉄道債	〃	197,000	197,430	197,430	
	愛知県一般会計事業債	〃	50,000	49,860	49,860	
	京都市公債	〃	120,000	120,000	120,000	
	計			1,728,832	1,728,832	
投資有価証券	日本電信電話公社 割引債券 (額面金額)		1,640	822	730	
	計			822	730	
	新和光証券投資信託 受益証券 (額面金額)		64,000	60,900	60,900	
	野村証券投資信託	〃	48,000	51,097	51,097	
	東洋信託貸付信託	〃	485,000	485,000	485,000	
	名古屋商工会議所 利付債券	〃	2,000	2,000	2,000	
	計			598,997	598,997	
	合 計			4,069,051	3,988,372	

二 有 形 固 定 資 産 明 細 表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建築物	1,827,043	711	633	1,827,121	774,520	1,052,601	井戸新設工事 10,382 自動織機 73,531 染色仕上機 6,908
構築物	169,229	12,650	1,686	180,193	75,501	104,692	
機械及び装置	1,468,228	101,239	22,778	1,546,689	1,060,926	485,763	
車両運搬具	36,347	700	720	36,327	26,933	9,394	
工具器具及び備品	130,988	569	88	131,469	104,084	27,385	
土地	435,520			435,520		435,520	
建設仮勘定	16,023	104,920	98,635	22,308		22,308	
計	4,083,378	220,789	124,540	4,179,627	2,041,964	2,137,663	

三 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため、規則第120条により省略する。

四 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 株 式	30,000,000株	50円	1,500,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	市場 第1部
		小 計	30,000,000株		1,500,000		
	無 株 額 面 式						
		株行いの 式の資額 発な本					
資 本 の 額					1,500,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入	5,000		昭和28年 6月26日		再評価積立金資本組入		
	10,000		昭和28年12月26日		"		
	3,000		昭和30年 8月26日		"		
	9,000		昭和34年10月26日		"		
	140,000		昭和40年 1月31日		資本準備金資本組入		
	100,000		昭和43年12月25日		"		
	計	267,000					

五 資本剰余金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	80,902	2,108,700		2,189,602	(注) 当期増加額2,108,700千円は、公募による新株式発行差金である。

六 利益準備金及び任意積立金明細表

単位 千円

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	321,750			321,750	(注) 当期増加額は前期利益 処分による増加である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	6,485,000	590,000		7,075,000	
原料価格調節資金	600,000			600,000	
配当準備積立金	950,000	50,000		1,000,000	
退職積立金	30,000			30,000	
小 計	8,065,000	640,000		8,705,000	
計	8,386,750	640,000		9,026,750	

七 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する 過 不 足 額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	1,827,121	43,842	774,520	1,052,601	42.4	定率法	0	0
	構 築 物	180,193	7,892	75,501	104,692	41.9	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,546,689	66,340	1,060,926	485,763	68.6	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	36,327	1,922	26,933	9,394	74.1	〃	0	0
	工具器具及び備品	131,469	5,424	104,084	27,385	79.2	〃	0	0
	計	3,721,799	125,420	2,041,964	1,679,835	54.9		0	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	1,095	36	878	217	80.2	定額法	0	0
	電話専用施設利用権	20	1	11	9	55	〃	0	0
	水道施設利用権	2,231	73	380	1,851	17	〃	0	0
	商 標 権	1,968	93	1,151	817	58.5	〃	0	0
	計	5,314	203	2,420	2,894	45.5		0	0
合 計		3,727,113	125,623	2,044,384	1,682,729			0	0

(注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 8,633千円(累計 259,052千円)

3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4. 第109期減価償却費の配賦は製造原価114,823千円、販売費及び一般管理費10,800千円である。

八 引 当 金 明 細 表

単位 千円

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 準 備 金 ※1	18,156	39,894		18,156	39,894	
法 人 税 等 引 当 金 ※2	(867,031)	(820,000)	(652,985)	(87,031)	(947,015)	
法 人 税	757,222	710,000	566,950	77,222	823,050	
県 市 民 税	109,809	110,000	86,035	9,809	123,965	
事 業 税 引 当 金 ※3	204,430	210,000	196,912	4,430	213,088	
従 業 員 賞 与 引 当 金 ※4	180,000	190,000	180,000		190,000	
価 格 変 動 準 備 金 ※5	136,380	136,495		136,380	136,495	
退 職 給 与 引 当 金 ※6	606,417	42,623	134,930		514,110	
計	2,012,414	1,439,012	1,164,827	245,997	2,040,602	

(注) ※1 } 当期増減額とも税法上の繰入及び戻入高であり、期末残高は同法限度額の100%である。
 ※5 }

※2 } 当期減少額のその他は過年度引当過剰額の戻入れである。
 ※3 }

※4 未払金勘定より抽出掲記したものである。

※6 期末残高は会社計算による従業員分累積限度の100%(税法限度額の約231%)のほか、役員に対するもの280,130千円を含む。

2 主な資産・負債及び収支の内容

昭和48年4月25日現在の主要科目の説明は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単価 千円

科 目	金 額
現 金	5 2 5
預 金	1 1
郵便振替貯金	0
当座預金	4,501
普通預金	9,200
通知預金	8,014
納税準備預金	4,864,700
定期預金	562
別段預金	
合 計	4,970,313

(b) 受取手形

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	2,509,265

受取手形の期日別内訳

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和48年 4 月 中	30,762
5 月 中	32,651
6 月 中	1,732,930
7 月 中	285,016
8 月 中	134,039
合 計	2,509,265

(c) 売掛金

売掛金の回収状況

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和47年10月26日 至 昭和48年 4月25日	千円 523	千円 5,187,230	千円 5,187,753	0	100 %

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は2,461,085千円で資産総額の15.1%に相当する。

単位 千円

科 目	種 別	金 額
製 品	梳 毛 背 広 服 地	279,931
	〃 礼 服 地	50,946
	計	330,877
原 材 料	梳 毛 糸	1,261,348
	筋 糸	39,920
	屑 糸 そ の 他	98
	計	1,301,366
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	290,617
	仕 上 工 程 中	451,447
貯 蔵 品	消 耗 品	85,593
	賄 材 料	1,185
		86,778

(2) 固定資産

建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
上小田井土地区画整理組合	土 地	1 6,0 2 3	庄内川工場 一部換地仮清算金
高 田 鉄 工 ㈱	機 械	3,7 8 6	自動操作式蒸絨機1台代金前渡金
ヒノテ商工 ㈱	"	7 3 1	同上機械基礎工事費
小 田 井 鉄 工 ㈱	"	8 1 8	見本蒸絨機3台代金前渡金
安 宅 産 業 ㈱	"	9 5 0	万能型引張試験機1台代金前渡金
合 計		2 2,3 0 8	

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
貯 蔵 品 そ の 他	加藤工業㈱ほか 66店	1 9,6 8 9

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
佐 藤 染 工 ㈱ 外1口	糸染外注加工費	9,2 9 5
東 海 織 織 ㈱	撚 糸 "	2,6 8 2
㈱中部毛織物修整所 外3口	修 整 "	1 4,8 3 1
滝 毛 織 ㈱ 外8口	織 絨 "	2 3,7 4 8
未 払 賞 与 金	第109期賞与金(48年6月支給)	1 9 0,0 0 0
㈱平岩鉄工所 外3口	自動織機代金ほか	2 8,0 6 9
合 計		2 6 8,6 2 5

(c) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任 意) 日 歩 2 銭 2 厘	3 2 3,0 6 1
同 上 (住宅資金積立) 日 歩 2 銭 5 厘	3 9,6 0 4
合 計	3 6 2,6 6 5

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

項 目		月 別	47年11月～48年1月	48年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金			※1 4,127	4,754	4,127
収 入	売 上 現 金 入 金		174	767	941
	取 立 手 形 回 収 高		958	1,922	2,880
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		47	110	157
	有 価 証 券 売 却		337	628	965
	増 資		2,322	0	2,322
	そ の 他		32	22	54
収 入 合 計			3,870	3,449	7,319
支 出	原 料 代 現 金 支 払		493	1,101	1,594
	消 耗 品 代 現 金 支 払		68	74	142
	外 注 工 賃		150	152	302
	人 件 費		622	350	972
	従 業 員 預 り 金 利 息		0	14	14
	そ の 他 経 費		151	134	285
	設 備 費		51	41	92
	税 金		856	13	869
	配 当		179	0	179
	投 資		673	1,379	2,052
支 出 合 計			3,243	3,258	6,501
翌 月 繰 越 資 金			4,754	4,945	※2 4,945

(注) 1. 収入のうち「その他」の主なものは、従業員預り金、不用品処分金等である。

2. 月度は前月26日より当月25日迄の1ヶ月である。

3. ※1には定期預金3,850百万円を含む。

4. ※2には定期預金4,840百万円を含む。

② 今後の資金計画

単位 百万円

月 別		48年5月～7月	48年8月～10月	計
項 目				
前 月 繰 越 資 金		4,945	4,358	4,945
収 入	売 上 現 金 入 金	602	1,245	1,847
	取 立 手 形 回 収 高	1,927	2,420	4,347
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	60	45	105
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	302	290	592
	そ の 他	45	27	72
収 入 合 計		2,936	4,027	6,963
支 出	原 料 代 現 金 支 払	898	1,476	2,374
	消 耗 品 代 現 金 支 払	79	82	161
	外 注 工 賃	168	180	348
	人 件 費	588	357	945
	従 業 員 預 り 金 利 息	0	18	18
	そ の 他 経 費	92	145	237
	設 備 投 資	77	64	141
	税 金	824	13	837
	配 当	190	20	210
	投 資	607	1,100	1,707
支 出 合 計		3,523	3,455	6,978
翌 月 繰 越 資 金		4,358	4,930	4,930

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日	1 0 月 2 5 日	定時株主総会	毎決算期後2ヵ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 6 日	1 0 月 2 6 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1000株券、5000株券、10000株券、 100株未満の端数株式については、その 株数表示株券を発行することができる。	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料	
			新券交付	1枚に付50円	
株式の名義書換え	取扱場所 名古屋市中村区広井町3丁目2番地の1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙) 日 本 経 済 新 聞				
株 主 対 する 特 典	な し				